

## 【エクアドル経済:2012年10月~12月】

### 1. 10月

#### (1)国内総生産(GDP)に占める公共投資の割合

2日, リベラ財務大臣は, GDPに占める公共投資の割合が2012年には16%になる見通しであり, 右数値は, ラテンアメリカおよびカリブ地域で最も高くなる旨明らかにした。

#### (2)第1回スペイン・エクアドル企業セミナーの開催

2日から4日まで, スペイン企業家協会とエクアドル企業家委員会の共催による第1回スペイン・エクアドル企業セミナーが開催され, 企業関係者だけでなく, スペインからは, フェリペ皇太子をはじめとする政府関係者, エクアドルからもコリア大統領をはじめとする多くの政府関係者が出席した。

#### (3)韓国企業によるヤスニ-ITTイニシアチブへの寄付

韓国のSK ENGINEERING & CONSTRUCTION社とCHEONG HAI社がそれぞれ50, 000ドル及び5, 000ドルをヤスニ-ITTイニシアチブへ寄付した。

#### (4)韓国との租税協定交渉

9日, エクアドルは, 韓国との二重課税及び租税回避にかかる協定の交渉を開始した。エクアドル側からは, パティーニョ外相及びカラスコ国税庁長官, 韓国側からはチュン駐エクアドル大使が出席した。

#### (5)プロニスラボビッチ・ベラルーシ貿易次官のエクアドル訪問

9日, エクアドルを訪問中のプロニスラボビッチ・ベラルーシ貿易次官は, リバデネイラ貿易担当外務副大臣と会談し, バナナ, パイナップル, コーヒー, 生花及び海産物等のエクアドル製品に関心があるベラルーシ企業とエクアドル企業の間を強化し, エクアドル製品をベラルーシへ直接輸入できるようにしたい旨述べた。

#### (6)ペトロアマソナス社による石油埋蔵量探査

10日, ペトロアマソナス社は, オレジャーナ県の石油鉱区を詳細に探査した結果, 2, 770万バレルの埋蔵量が新たに確認された旨公表した。

#### (7)失業率の低下

16日, 国家統計調査局(INEC)は, 9月の失業率がこれまでで最も低い4. 6%だったと発表した。

#### (8)欧州連合(EU)の一般特惠関税制度(GPS)の適用延長

24日, EUは, 現行のGPSのエクアドルへの適用を1年延長し2014年末までとする旨発表した。EUは, 2014年1月から現行のGPSに代えて新たにGPS+を導入するが, エクアドルは, 世界銀行の基準で中高所得国となることからGPS+の適用外となるため, 現行GPSの適用延長を求めている。

#### (9)生活補助金(BDH)増額法案

26日、政府は、現在月額35ドルの生活補助金を来年1月より50ドルに増額する旨内容とする生活補助金(BDH)増額法案を国会へ提出した。

## 2. 11月

### (1)大韓投資貿易振興公社(KOTRA)エクアドル事務所の設置

5日、エクアドルと韓国の投資及び貿易を促進するためKOTRAエクアドル事務所がキトに設置された。

### (2)リオ・ナポ社の原油生産高の増加

6日、リオ・ナポ社は、2009年11月の操業開始当時、日産5万バレルだった原油生産高が、現在は日産64,459バレルとなり、日産ベースで生産高が15,000バレル増加した旨及び探査の結果1億1,500万バレルの埋蔵量が新たに確認された旨発表した。

### (3)アンデス貿易促進麻薬撲滅法(ATPDEA)の更新見通し

8日、セリ-駐米エクアドル大使は、「(召還されていたエクアドル及び米国の大使が新たに着任したことにより)米国議会がエクアドルに対してこれまでより好意的になると思われる。エクアドルが新しい対米貿易プログラムを策定する猶予を得るため米国議会にATPDEAの延長を申し入れる予定である」旨述べた。

### (4)アマソナス石油公社(PETROAMAZONAS)の一部機能のエクアドル石油公社(PETROEQUADOR)への移転

7日付大統領令により、15日、PETROAMAZONASの機能の一部がPETROEQUADORに移転され、同社は、14の石油鉱区を管理し国内産油量の73%に当たる30.9万バレル(日産ベース)の石油を生産することになった。

## 3. 12月

### (1)アルゼンチンとの技術協力協定の署名

4日、アルゼンチンを訪問中のコレア大統領は、アルゼンチンとの科学技術の発展等にかかる技術協力協定に署名した。

### (2)エクアコリエンテ社からの年間権益料収入

4日、パストル非再生可能資源大臣は、銅の探鉱及び採掘にかかる政府との契約に基づき、中国系のエクアコリエンテ社が年間権益料として4,000万ドルを政府に支払った旨明らかにした。

### (3)キト市地下鉄建設計画にかかる米州開発銀行(IDB)による融資

5日、IDBは、キト市地下鉄建設計画に対して2億ドルを融資する旨決定した。融資期間は、25年で利率は1.22%(13年間は無利息)。

### (4)2012年経済成長率の見通し

12日、コレア大統領は、「2012年の経済成長率は5%以上、また失業率は4.2%になる見通しである。エクアドル経済は、いまだ一次産品に依存しているものの順調に拡大し貧困は

減少している」旨述べた。